

横浜市景況・経営動向調査 第43回

横浜市経済局 2002年12月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成14年12月）

第43回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
(財)横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

1. 目的・内容：『みなと経済人フォーラム』の一環として、横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、フォーラム参画企業を対象にアンケート調査（指標調査、特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。
2. 調査対象：『みなと経済人フォーラム』参画企業 955社
回収数419社（回収率：43.9%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	20 (42)	24 (58)	141 (308)	23 (51)	208 (459)
非製造業	32 (70)	100 (224)	52 (117)	27 (85)	211 (496)
合計	52 (112)	124 (282)	193 (425)	50 (136)	419 (955)

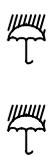
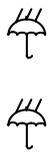
※ () 内は調査対象企業数

- ※ 大企業……………横浜市に本社を置く、資本金10億円以上の企業
中堅企業……………横浜市に本社を置き、製造業は資本金1億円以上10億円未満、
非製造業は資本金3,000万円以上10億円未満の企業
中小企業……………横浜市に本社を置く、上記の基準未満の企業
市外本社企業……横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成14年12月実施

業 種 別 動 向

業 種	景 況・見 通 し	動 向
鉄鋼・金属等	<p>今期（平成14年10月～12月期）のBSI値は▲12.8と前期（平成14年7月～9月期）に比べて32.5ポイントの改善となった。年末の駆け込み需要などの一時的な受注の増加はあったものの、恒常的な回復状況とはなっておらず、来期にはBSI値は再び悪化する見込みとなっている。</p>	 
一般機械	<p>今期（平成14年10月～12月期）のBSI値は▲33.3と前期（平成14年7月～9月期）に比べて13.9ポイント改善した。設備投資の低迷から、需要の低迷は続いているものの、効率化や経費削減の取り組みの効果が出始めている。しかし、今後についても大幅な需要増は見こめないことから、来期についてはBSI値が悪化する見込みとなっている。</p>	 
電機・精密等	<p>今期（平成14年10月～12月期）のBSI値は▲37.5と前期（平成14年7月～9月期）に比べて12.5ポイント改善した。PDP（プラズマディスプレイ）や液晶テレビ、DVD、デジタルカメラなどの消費財の堅調な推移に支えられて業況は改善傾向にある。来期についても業況は改善傾向で推移する見込みとなっている。</p>	 
輸送用機械	<p>今期（平成14年10月～12月期）のBSI値は▲26.1と前期（平成14年7月～9月期）に比べて14.8ポイント改善した。国内販売が停滞する中で、輸出、現地生産が好調に推移し、売上を下支えした。来期については、やや業況は悪化する見込みとなっている。</p>	 
建設業	<p>今期（平成14年10月～12月期）のBSI値は▲41.9と前期（平成14年7月～9月期）に比べて1.9ポイント悪化した。公共、民間ともに受注件数が減少しており、競争の激化による単価の下落傾向が続いている。先行きについても、建設需要は横ばいから減少傾向での推移が見込まれており、来期についての業況も悪化する見通しである。</p>	 
運輸・倉庫業	<p>今期（平成14年10月～12月期）のBSI値は▲32.2と前期（平成14年7月～9月期）に比べて7.2ポイント悪化した。運輸では物流、旅客ともに単価の減少傾向に歯止めがかかっておらず、一般倉庫についてもマーケットの縮小とコストダウンの圧力から厳しい状況が続いている。来期も業況は悪化する見込みとなっている。</p>	 
卸売業	<p>今期（平成14年10月～12月期）のBSI値は▲36.1と前期（平成14年7月～9月期）に比べて2.7ポイントの悪化した。製品価格の低迷が続いていることから、厳しい状況となっており、生産性の向上やパートタイマーの活用等により収益面での改善を図っている。来期の業況については、悪化傾向での推移が見込まれている。</p>	 

業種	景況・見通し	動向
小売業	今期(平成14年10月～12月期)のBSI値は▲50.0と前期(平成14年7月～9月期)に比べて20.7ポイントの悪化となった。ボーナスの低迷や法人の歳暮関連需要の落ち込み等によって、年末の売上が伸び悩んだ。家計の所得環境は改善の兆しが見られず、来期についても業況は悪化することが予想されている。	
不動産業	今期(平成14年10月～12月期)のBSI値は▲33.3と前期(平成14年7月～9月期)から53.3ポイント悪化した。市内中心部のオフィステナントの空室率が上昇しており、来期についても今期並みの業況で推移する見通しとなっている。	
情報サービス業	今期(平成14年10月～12月期)のBSI値は▲55.2と前期(平成14年7月～9月期)に比べて5.2ポイント悪化した。企業の情報化投資が冷え込んでいることから、売上の低迷が続いており、来期についても、依然として厳しい状況が続く見通しとなっている。	

※BSI 値＝自社業況「良い」%－自社業況「悪い」%

※天気の上段は現状(平成14年10月～12月期)の業況、下段は来期見通し(平成15年1～3月期)。

B.S.I.	天気	B.S.I.	天気	B.S.I.	天気
20.1以上		5.0～-5.0		-20.1～-40.0	
5.1～20.0		-5.1～-20.0		-40.1以下	

その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

ホテル関連	市内ホテルの状況は、景気の先行き不安から脱出できない不透明感の中、東京に大型のホテルラッシュ等でやや厳しい状況が続いている。稼働率については下がっているものの、ワールドカップの影響で客単価が上がっており、売上については、平準で推移している。大型のコンベンション開催に伴い、外国人の宿泊はワールドカップ開催時よりも減っているが、国内の宿泊の需要が増加しており、特に関東方面の需要は比較的好調である。
生涯学習関連	長期的にみると、需要は多様化し、増加しているが、供給側も様々な形で増えているので、厳しい競争は依然続いており、廃業する小規模な事業者もある。歴史の長いカルチャー・スクールでは受講者数や売上を徐々に減らしているところが多いが、売上の減少に対して経営の努力によって利益を上げている所は多く、「低い売上ながら安定している」と見る事業者もいる。今期までを底と見て、先行きに前向きな見通しを持って取り組む事業者も出ている。

景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期（平成14年10～12月期）の自社業況BSI値は▲36.2と、前期（平成14年7～9月期：▲38.4）から2.2ポイントの改善となった。市内企業の業況は平成14年10～12月期を底として改善傾向にあるが、その足取りは重く、来期（平成15年1～3月期）については、再び悪化する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業のBSI値は今期▲30.3と、前期と比較して12.7ポイント上昇し、2期ぶりに改善基調を取り戻した。しかし、先行きについては、来期以降BSI値は悪化していくことが予想されており、本格的な回復傾向はみられない。個別業種では、今期は鉄鋼・金属等や輸送用機械、一般機械、電機・精密等の機械系業種で大きく業況が改善している。来期については、今期改善傾向にあった鉄鋼・金属等、一般機械、輸送用機械などで、再び悪化する見通しとなっており、来々期についても、電機・精密等、石油・化学等でBSI値が改善するほかは、いずれの業種も横ばいまたは悪化の予想となっている。

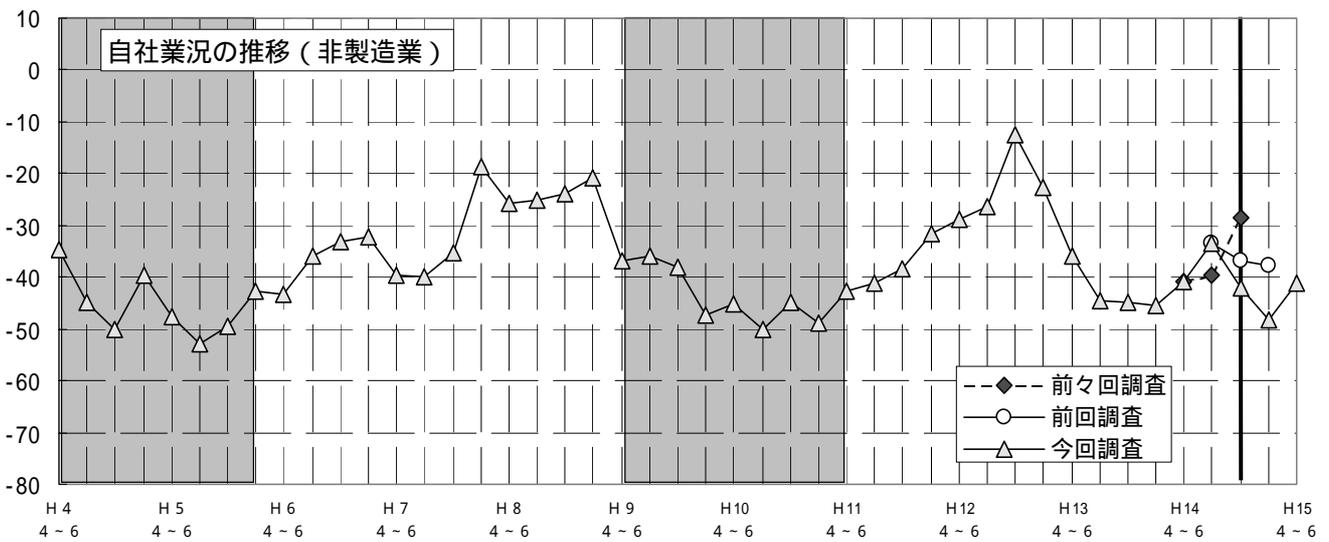
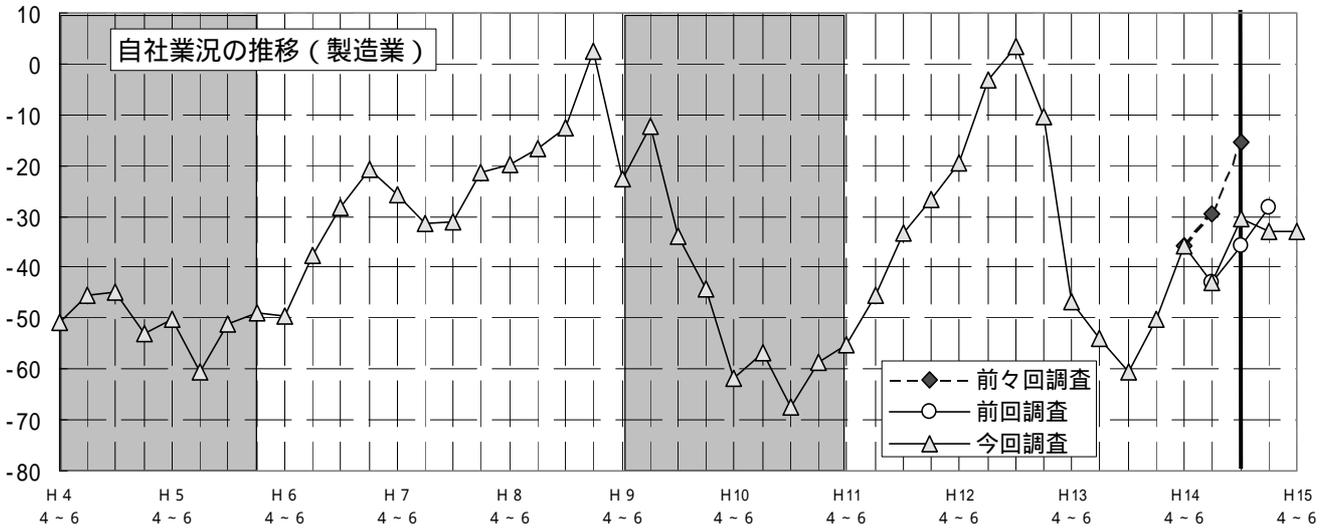
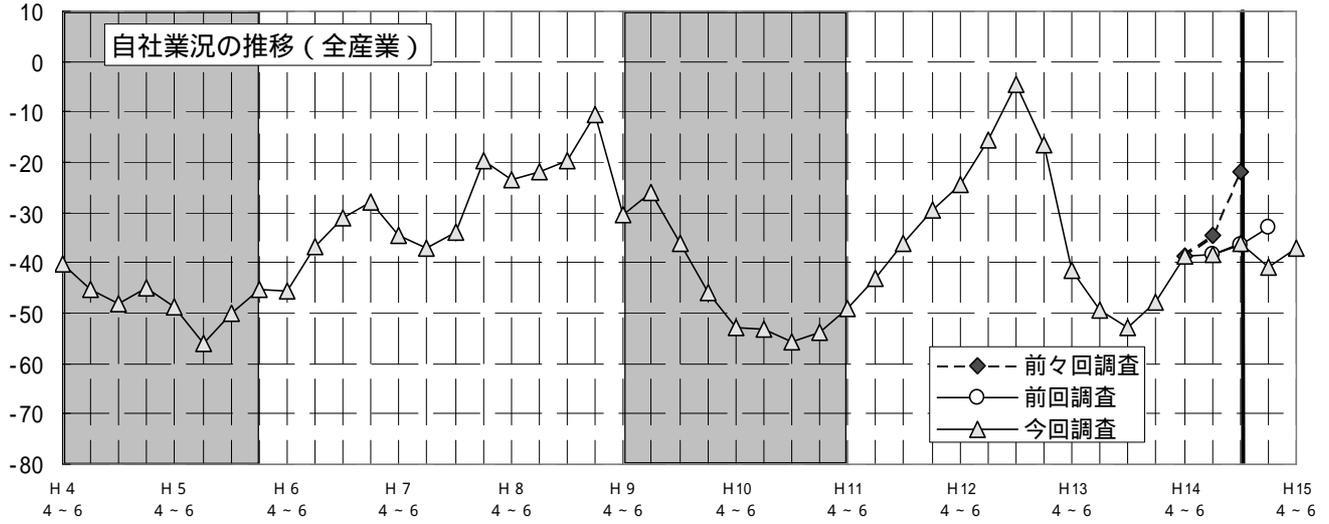
非製造業のBSI値は今期▲42.1と、前期の▲33.5から8.6ポイント下降し、3期ぶりに業況が悪化した。先行きについては、来期は、さらにBSI値が悪化していく見通しであるが、来々期には改善基調を取り戻す予想となっている。個別業種についてみると、今期についてはほとんどの業種で業況が悪化しており、特に、小売業の悪化幅が大きくなっている。来期についても、多くの業種で業況の悪化が見込まれているが、来々期には改善または横ばいの予想となっている。

規模別にみると、今期は大企業、中堅企業でBSI値が悪化している一方で、中小企業、市外本社企業で改善した。来期については、大企業で改善傾向が見込まれているものの、その他の規模ではいずれも業況が悪化する見通しとなっている。

市内企業の自社業況

	平成14年	平成14年	10～12月の回答の割合(%)	平成15年			回答 企業数		
	7～9月期	10～12月期		今期 - 前期	1～3月期	平成15年 4～6月期			
全産業	-38.4	-36.2	2.2	11.1	41.5	47.3	-40.7	-37.2	414
製造業	-43.0	-30.3	12.7	14.6	40.5	44.9	-32.9	-33.0	205
食料品等	-25.0	-20.0	5.0	10.0	60.0	30.0	-20.0	-40.0	10
繊維・衣服等	-44.4	-80.0	-35.6	0.0	20.0	80.0	-80.0	-20.0	5
出版・印刷	-14.3	-40.0	-25.7	0.0	60.0	40.0	-33.3	-55.6	10
石油・化学等	-23.5	-23.5	0.0	5.9	64.7	29.4	-35.3	-29.4	17
鉄鋼・金属等	-45.3	-12.8	32.5	20.5	46.2	33.3	-23.1	-35.9	39
一般機械	-47.2	-33.3	13.9	21.2	24.2	54.5	-42.4	-42.4	33
電機・精密等	-50.0	-37.5	12.5	14.6	33.3	52.1	-29.2	-21.3	48
輸送用機械	-40.9	-26.1	14.8	17.4	39.1	43.5	-34.8	-34.8	23
その他製造業	-50.0	-40.0	10.0	10.0	40.0	50.0	-35.0	-30.0	20
非製造業	-33.5	-42.1	-8.6	7.7	42.6	49.8	-48.4	-41.1	209
建設業	-40.0	-41.9	-1.9	6.5	45.2	48.4	-48.4	-45.1	31
運輸・倉庫業	-25.0	-32.2	-7.2	7.1	53.6	39.3	-50.0	-28.6	28
卸売業	-33.4	-36.1	-2.7	13.9	36.1	50.0	-44.4	-33.3	36
小売業	-29.3	-50.0	-20.7	6.8	36.4	56.8	-61.3	-61.4	44
飲食業	-33.3	-25.0	8.3	25.0	25.0	50.0	-50.0	-50.0	4
不動産業	20.0	-33.3	-53.3	0.0	66.7	33.3	-33.3	-33.3	3
情報サービス業	-50.0	-55.2	-5.2	6.9	31.0	62.1	-48.3	-44.8	29
その他非製造業	-34.9	-38.2	-3.3	2.9	55.9	41.2	-35.3	-26.5	34
大企業	-22.5	-26.9	-4.4	7.7	57.7	34.6	-11.5	-9.6	52
中堅企業	-39.7	-44.2	-4.5	7.4	41.0	51.6	-52.4	-42.7	122
中小企業	-42.1	-34.2	7.9	15.8	34.2	50.0	-40.7	-41.0	190
市外本社企業	-35.9	-34.0	1.9	6.0	54.0	40.0	-42.0	-38.0	50

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%



〔生産・売上高〕

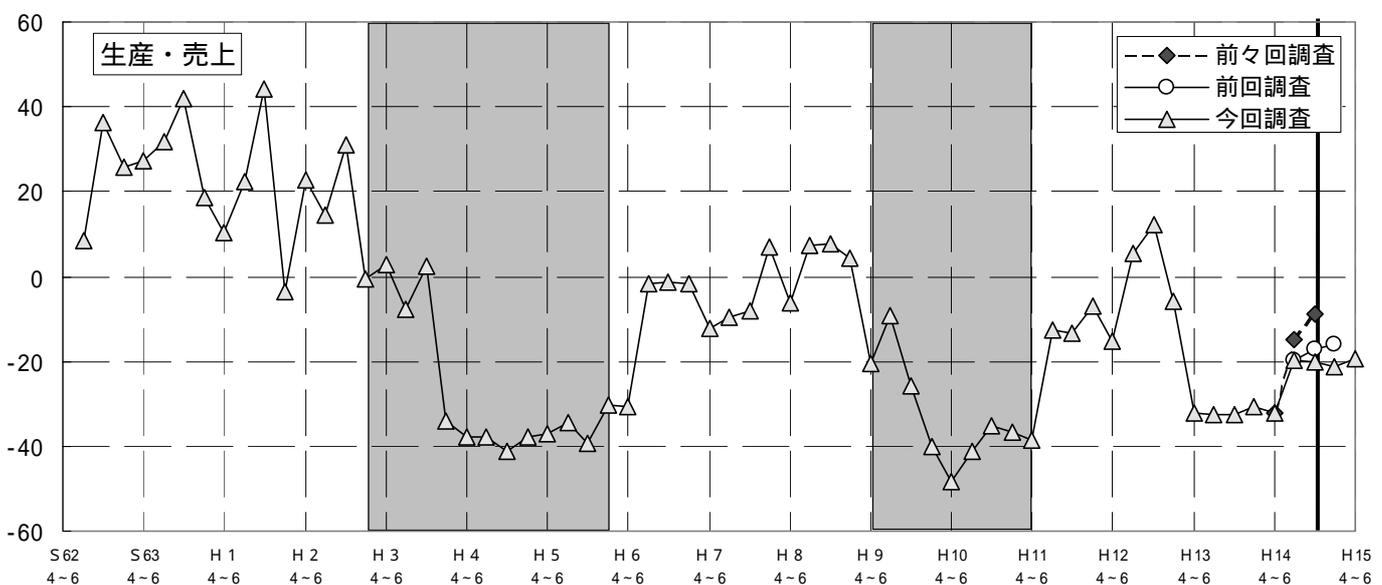
今期（平成14年10～12月期）のBSI値は▲20.2と、前期（平成14年7～9月期）に比べ0.5ポイント悪化し、8期連続のマイナスとなった。先行きについても厳しい見方となっており、来期（平成15年1～3月期）は▲21.4とマイナス幅が拡大する見通しである。来々期（平成15年4～6月期）については▲19.2と、僅ながらマイナス幅が縮小する予想となっている。

業種別にみると、製造業は今期▲16.6と、BSI値は前期に比べ9.1ポイント改善し、2期連続でマイナス幅が縮小した。しかし、先行きについては、再び悪化傾向の推移が見込まれており、来期、来々期とBSI値のマイナス幅が徐々に拡大していく予想となっている。個別業種をみると、石油・化学等、食料品等を除くすべての業種でBSI値がマイナスとなっているが、鉄鋼・金属等、一般機械などではマイナス幅が大きく縮小した。この一方で、輸送用機械ではBSI値が大きく悪化しており、製造業の売上動向は業種によってバラツキが見られる。先行きについては、来期は、石油・化学等を除く全業種でマイナスでの推移が見込まれており、来々期についても食料品等、繊維・衣服等以外の業種ではBSI値がマイナスの予想となっている。

非製造業は、BSI値が今期▲23.8と前期に比べ10.3ポイント悪化しており、マイナス幅が拡大した。来期についてもさらにマイナス幅が拡大する見通しとなっている。来々期もマイナスでの推移が予想されているが、マイナス幅は来期よりも縮小する予想である。個別業種をみると、多くの業種でBSI値がマイナスとなっている中で、特に小売業、建設業、情報サービス業のマイナス幅が大きくなっている。先行きについては、来期については、情報サービスでプラスに転じるほかはすべての業種でマイナスでの推移が見込まれており、来々期についても情報サービスが再びマイナスに転じるほか、ほとんどの業種でマイナスのBSI値が予想されている。

規模別にみると、今期のBSI値は大企業で前期に続いてプラスとなった他は、いずれの規模もマイナスでの推移が続いており、中堅企業、市外本社企業ではマイナス幅が拡大している。先行きについても、大企業ではBSI値がプラス幅の拡大が見込まれており、生産・売上の拡大基調が予想されているが、その他の規模ではいずれもマイナス超での推移が予想されており、特に中堅企業はマイナス幅が拡大する予想となっている。

今期の生産・売上高が増加した要因としては、一般的需要増が49.6%と最も多く、季節的需要増が38.7%でこれに次いでいる。一方、減少した要因としては、一般的需要減をあげた企業の割合が87.6%に達している。



		生産・売上					回答 企業数
		平成 14 年 7 ~ 9 月期	平成 14 年 10 ~ 12 月期	今期 - 前期	平成 15 年	平成 15 年	
					1 ~ 3 月期	4 ~ 6 月期	
全産業		-19.7	-20.2	-0.5	-21.4	-19.2	415
製造業		-25.7	-16.6	9.1	-17.0	-20.1	205
	食料品等	-25.0	0.0	25.0	-30.0	20.0	10
	繊維・衣服等	-55.6	-80.0	-24.4	-100.0	0.0	5
	出版・印刷	-42.8	-60.0	-17.2	-70.0	-50.0	10
	石油・化学等	5.9	11.8	5.9	5.9	-29.4	17
	鉄鋼・金属等	-42.9	-10.3	32.6	-12.8	-15.8	39
	一般機械	-31.4	-12.2	19.2	-15.2	-27.3	33
	電機・精密等	-25.5	-20.8	4.7	-8.2	-18.7	48
	輸送用機械	18.2	-13.1	-31.3	-4.4	-13.0	23
	その他製造業	-34.8	-25.0	9.8	-30.0	-30.0	20
非製造業		-13.5	-23.8	-10.3	-25.8	-18.2	210
	建設業	-19.4	-29.0	-9.6	-19.4	-35.5	31
	運輸・倉庫業	-25.0	-21.4	3.6	-57.1	0.0	28
	卸売業	-27.8	-19.4	8.4	-34.3	-17.1	36
	小売業	-9.7	-38.6	-28.9	-38.6	-15.9	44
	飲食業	66.7	25.0	-41.7	-75.0	0.0	4
	不動産業	40.0	33.3	-6.7	-33.3	33.3	3
	情報サービス業	-14.8	-27.6	-12.8	3.5	-38.0	29
	その他非製造業	-4.5	-14.3	-9.8	0.0	-11.4	35

		生産・売上					回答 企業数
		平成 14 年 7 ~ 9 月期	平成 14 年 10 ~ 12 月期	今期 - 前期	平成 15 年	平成 15 年	
					1 ~ 3 月期	4 ~ 6 月期	
全産業		-19.7	-20.2	-0.5	-21.4	-19.2	415
	大企業	15.7	9.7	-6.0	11.7	15.7	52
	中堅企業	-13.1	-20.1	-7.0	-20.9	-30.6	124
	中小企業	-35.4	-29.6	5.8	-31.5	-23.4	189
	市外本社企業	-9.4	-16.0	-6.6	-18.0	-10.0	50
製造業		-25.7	-16.6	9.1	-17.0	-20.1	205
	大企業	9.5	15.0	5.5	40.0	5.0	20
	中堅企業	-6.9	8.3	15.2	-4.2	-12.5	24
	中小企業	-41.2	-28.3	12.9	-28.1	-24.1	138
	市外本社企業	16.7	0.0	-16.7	-13.1	-26.1	23
非製造業		-13.5	-23.8	-10.3	-25.8	-18.2	210
	大企業	20.0	6.3	-13.7	-6.4	22.6	32
	中堅企業	-14.8	-27.0	-12.2	-25.0	-35.0	100
	中小企業	-20.0	-33.3	-13.3	-41.2	-21.5	51
	市外本社企業	-31.1	-29.7	1.4	-22.2	3.7	27

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成14年10~12月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	49.6	38.7	5.0	14.3	119	87.6	17.2	5.3	1.9	209
製造業	59.1	25.8	4.5	19.7	66	90.9	14.1	8.1	1.0	99
非製造業	37.7	54.7	5.7	7.5	53	84.5	20.0	2.7	2.7	110

	増減要因(平成15年1~3月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	45.9	46.8	4.6	12.8	109	76.5	29.0	6.5	2.0	200
製造業	51.6	38.7	3.2	16.1	62	76.0	29.2	8.3	1.0	96
非製造業	38.3	57.4	6.4	8.5	47	76.9	28.8	4.8	2.9	104

〔経常利益〕

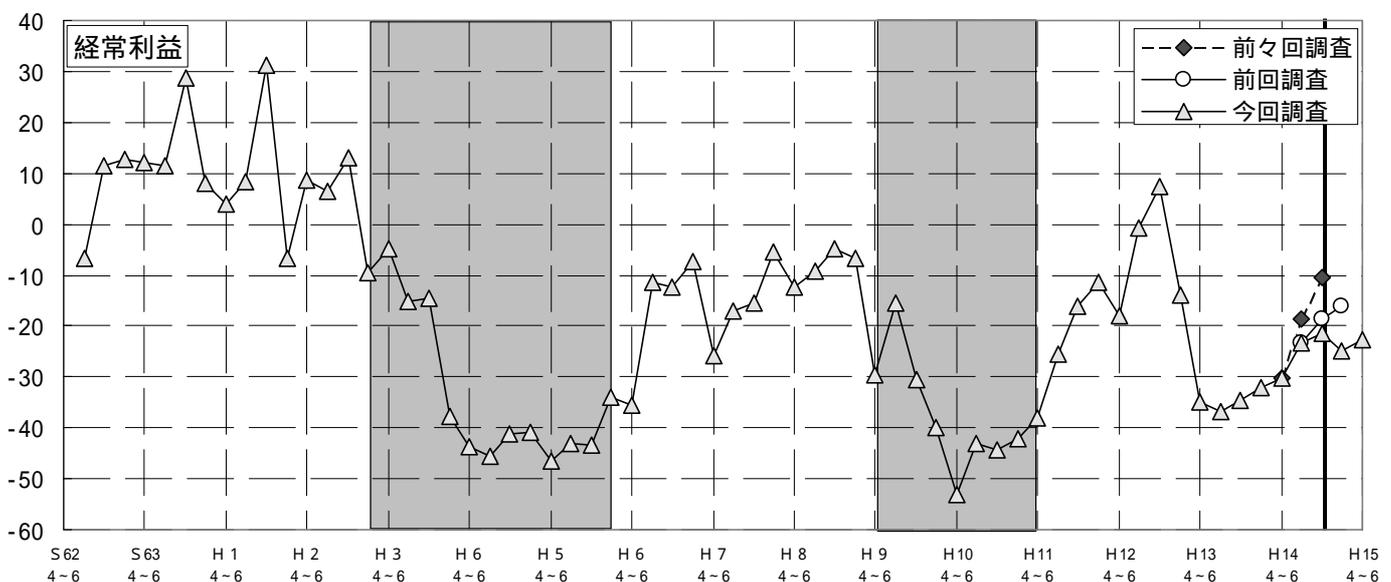
経常利益の今期（平成 14 年 10～12 月期）の BSI 値は▲21.3 と、前期（平成 14 年 7～9 月期）と比較して 1.9 ポイント改善し、5 期連続でマイナス幅が縮小した。しかし、先行きについては、来期（平成 15 年 1～3 月期）は▲24.8 とマイナス幅が拡大する見通しである。来々期（平成 15 年 4～6 月期）については▲22.8 と再びマイナス幅が縮小する予想となっている。

業種別にみると、製造業は今期▲22.0 と前期に比べ BSI 値が 5.8 ポイント改善し、マイナス幅が縮小した。しかし、先行きについては、来期は▲23.9、来々期は▲28.2 と、マイナス幅が拡大していく予想となっている。個別業種の BSI 値をみると、食料品等を除くすべての業種でマイナスとなっており、特に、輸送用機械では、マイナス幅が非常に大きくなっている。先行きについてみると、来期、来々期とも BSI 値がプラスに転じる業種はみられず、市内製造業の経常利益は全般的に減少傾向の推移が続く見通しとなっている。

非製造業の BSI 値は▲20.8 で、前期から 2.2 ポイント悪化し、マイナス幅が拡大した。先行きについては、来期はマイナス超幅が拡大する見通しとなっているが、来々期にはマイナス超幅が縮小する予想となっている。個別業種の BSI 値をみると、ほとんどの業種でマイナス傾向が続いており、特に情報サービス業では 2 期連続でもっともマイナス幅が大きくなっている。先行きについてみると、来期については、情報サービスで BSI 値が 0.0 に回復する見通しであり、業種によっては下げ止まりの動きもみられるが、来々期には再びマイナスに反転していることから、継続的な回復基調とはなっていない。

規模別にみると、今期の BSI 値は、大企業では 2 期連続のプラスとなっているが、他の規模ではマイナスでの推移が続いている。先行きについても、大企業では来期、来々期ともに BSI 値が連続してプラスで推移することが予想されているが、その他の規模では、引き続きマイナスの推移が予想されており、特に中堅企業、中小企業のマイナス幅が大きくなっている。

今期の増減要因を見ると、経常利益が増加したと回答した企業については、販売数量増加（75.0%）に回答が集中しており、これに人件費の低下（27.6%）が続いている。一方、減少した企業については、販売数量減少が 77.5%にのぼり、次いで販売価格低下をあげる企業が 50.7%となっている。



	経常利益						回答 企業数
	平成14年 7～9月期	平成14年 10～12月期	今期 - 前期	平成15年 1～3月期	平成15年 4～6月期		
全産業	-23.2	-21.3	1.9	-24.8	-22.8	412	
製造業	-27.8	-22.0	5.8	-23.9	-28.2	205	
食料品等	-8.3	0.0	8.3	-40.0	-10.0	10	
繊維・衣服等	-55.6	-80.0	-24.4	-60.0	0.0	5	
出版・印刷	-28.6	-60.0	-31.4	-60.0	-60.0	10	
石油・化学等	0.0	-5.9	-5.9	-11.8	-29.4	17	
鉄鋼・金属等	-46.3	-10.6	35.7	-26.3	-18.4	38	
一般機械	-31.4	-18.2	13.2	-24.3	-34.4	33	
電機・精密等	-23.7	-28.6	-4.9	-12.3	-23.4	49	
輸送用機械	-4.6	-26.1	-21.5	-21.8	-39.2	23	
その他製造業	-39.2	-20.0	19.2	-25.0	-35.0	20	
非製造業	-18.6	-20.8	-2.2	-25.6	-17.5	207	
建設業	-29.1	-26.7	2.4	-26.7	-36.6	30	
運輸・倉庫業	-25.0	-21.4	3.6	-46.4	3.6	28	
卸売業	-11.1	-25.0	-13.9	-38.9	-5.7	36	
小売業	-7.3	-19.0	-11.7	-26.2	-16.7	42	
飲食業	-33.3	50.0	83.3	-75.0	25.0	4	
不動産業	50.0	33.3	-16.7	-33.3	33.3	3	
情報サービス業	-40.8	-41.4	-0.6	0.0	-44.8	29	
その他非製造業	-15.6	-8.6	7.0	-8.6	-17.1	35	

	経常利益						回答 企業数
	平成14年 7～9月期	平成14年 10～12月期	今期 - 前期	平成15年 1～3月期	平成15年 4～6月期		
全産業	-23.2	-21.3	1.9	-24.8	-22.8	412	
大企業	15.7	9.6	-6.1	5.7	1.9	52	
中堅企業	-22.5	-21.1	1.4	-23.5	-28.5	123	
中小企業	-35.5	-31.9	3.6	-35.1	-29.2	188	
市外本社企業	-15.3	-14.3	1.0	-20.4	-10.2	49	
製造業	-27.8	-22.0	5.8	-23.9	-28.2	205	
大企業	-4.7	30.0	34.7	30.0	-5.0	20	
中堅企業	0.0	0.0	0.0	-8.3	-20.9	24	
中小企業	-42.1	-34.0	8.1	-34.1	-32.6	138	
市外本社企業	8.7	-17.4	-26.1	-26.1	-30.4	23	
非製造業	-18.6	-20.8	-2.2	-25.6	-17.5	207	
大企業	30.0	-3.2	-33.2	-9.4	6.4	32	
中堅企業	-29.0	-26.3	2.7	-27.3	-30.3	99	
中小企業	-17.9	-26.0	-8.1	-38.0	-20.0	50	
市外本社企業	-34.5	-11.5	23.0	-15.4	7.7	26	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成14年10～12月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	75.0	6.9	27.6	12.1	6.0	116	77.5	50.7	13.9	6.2	5.7	209
製造業	77.8	6.3	23.8	14.3	3.2	63	79.2	51.5	9.9	5.0	5.9	101
非製造業	71.7	7.5	32.1	9.4	9.4	53	75.9	50.0	17.6	7.4	5.6	108

	増減要因(平成15年1～3月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	78.2	5.0	23.8	10.9	7.9	101	81.5	46.3	8.8	5.4	6.3	205
製造業	84.2	1.8	22.8	8.8	3.5	57	82.4	47.1	3.9	7.8	6.9	102
非製造業	70.5	9.1	25.0	13.6	13.6	44	80.6	45.6	13.6	2.9	5.8	103

〔在庫水準、価格水準、雇用人員、労働時間、資金繰り〕

完成品在庫水準をみると、今期（平成14年10～12月期）のBSI値は10.2と前期（平成14年7～9月期）より1.4ポイント「過大」超幅が縮小した。来期（平成15年1～3月期）についても、「過大」超幅がさらに縮小する見通しとなっている。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに「過大」超幅が縮小しており、来期についても、両業種ともに「過大」超幅は縮小する見通しである。

原材料在庫水準をみると、今期のBSI値は9.2と横ばいの推移となっているが、来期については「過大」超幅が縮小する見通しとなっている。業種別では、今期は、製造業で「過大」超幅が縮小したが非製造業では拡大しており、来期についても製造業は縮小傾向、非製造業は横ばいで推移する見通しである。

		完成品在庫BSI = 過大% - 不足%				原材料在庫BSI = 過大% - 不足%			
		平成14年	平成14年	今期 - 前期	平成15年	平成14年	平成14年	今期 - 前期	平成15年
		7～9月期	10～12月期		1～3月期	7～9月期	10～12月期		1～3月期
全産業		11.6	10.2	-1.4	7.2	9.1	9.2	0.1	6.6
	大企業	14.7	18.4	3.7	10.8	11.1	10.7	-0.4	3.6
	中堅企業	17.6	7.5	-10.1	9.1	8.0	7.8	-0.2	5.8
	中小企業	9.1	10.2	1.1	5.7	7.8	8.2	0.4	7.5
	市外本社企業	8.5	6.2	-2.3	6.3	15.2	14.3	-0.9	7.1
製造業		10.3	9.1	-1.2	7.0	11.1	9.5	-1.6	6.2
	大企業	19.0	20.0	1.0	5.0	20.0	15.8	-4.2	5.3
	中堅企業	11.1	13.1	2.0	26.1	3.7	4.6	0.9	4.6
	中小企業	8.8	8.1	-0.7	4.1	10.0	7.8	-2.2	6.0
	市外本社企業	9.1	0.0	-9.1	4.8	18.2	18.2	0.0	9.1
非製造業		13.9	12.2	-1.7	7.6	3.2	8.1	4.9	8.1
	大企業	7.7	16.7	9.0	17.6	-14.3	0.0	14.3	0.0
	中堅企業	21.9	4.6	-17.3	0.0	13.1	10.3	-2.8	6.9
	中小企業	9.8	17.1	7.3	11.4	-4.5	11.1	15.6	16.7
	市外本社企業	7.7	18.2	10.5	9.1	9.1	0.0	-9.1	0.0

製品価格水準をみると、今期のBSI値は「下降」超での推移が続いているが、BSI値は▲39.2と2期ぶりに5.4ポイント「下降」超幅が縮小し、来期についても「下降」超幅は縮小する見通しとなっている。業種別にみると、今期は製造業、非製造業ともに「下降」超幅が縮小しており、来期についても、両業種ともに「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

原材料価格水準をみると、今期のBSI値は▲3.4と2期連続で「下降」超となったが、「下降」超幅は前期から縮小しており、来期については「上昇」超へ転じる見通しとなっている。業種別にみると製造業、非製造業ともに「下降」超となっているが、両業種とも「下降」超幅は縮小しており、来期については、製造業では「上昇」超へ転じる予想となっている。

		製品価格BSI = 上昇% - 下降%				原材料価格BSI = 上昇% - 下降%			
		平成14年	平成14年	今期 - 前期	平成15年	平成14年	平成14年	今期 - 前期	平成15年
		7～9月期	10～12月期		1～3月期	7～9月期	10～12月期		1～3月期
全産業		-44.6	-39.2	5.4	-37.2	-9.4	-3.4	6.0	0.3
	大企業	-40.0	-21.9	18.1	-27.5	-21.4	-3.3	18.1	0.0
	中堅企業	-42.6	-45.3	-2.7	-41.9	-8.6	-12.1	-3.5	-6.9
	中小企業	-49.7	-42.3	7.4	-37.5	-10.8	0.0	10.8	3.4
	市外本社企業	-32.6	-30.8	1.8	-35.9	5.9	-3.2	-9.1	0.0
製造業		-47.3	-43.6	3.7	-42.0	-5.4	-2.1	3.3	2.1
	大企業	-47.6	-10.0	37.6	-20.0	-23.8	0.0	23.8	5.0
	中堅企業	-37.0	-58.3	-21.3	-50.0	11.1	-16.6	-27.7	-8.4
	中小企業	-51.5	-47.3	4.2	-43.4	-8.4	0.0	8.4	3.2
	市外本社企業	-34.8	-36.4	-1.6	-45.5	9.1	0.0	-9.1	4.5
非製造業		-40.9	-33.1	7.8	-30.5	-19.8	-6.7	13.1	-4.0
	大企業	-31.6	-33.3	-1.7	-35.0	-14.3	-10.0	4.3	-10.0
	中堅企業	-45.0	-40.3	4.7	-38.7	-25.8	-8.8	17.0	-5.9
	中小企業	-44.1	-25.6	18.5	-17.9	-23.1	0.0	23.1	4.5
	市外本社企業	-30.0	-23.5	6.5	-23.5	0.0	-11.1	-11.1	-11.1

雇用人員をみると、今期（平成14年10～12月期）のBSI値は1.9と前期から「過大」超幅が縮小した。来期（平成15年1～3月期）については、再び「過大」超幅が拡大する見込みとなっている。業種別にみると、今期は、製造業で「過大」超幅が縮小しており、非製造業では3期ぶりに「不足」超に転じている。来期については、製造業で「過大」超幅が拡大し、非製造業では再び「過大」超に転じる見通しとなっている。規模別では、中堅企業のみが「不足」超となっており、その他の規模では「過大」超の推移となっているが、いずれの規模においても「過大」超幅は縮小した。

労働時間をみると、今期のBSI値は3.7と7期ぶりの「増加」超となった。来期については再び「減少」超に転じる見込みであるが、「減少」超幅は小さいものとなっている。業種別にみると、今期は、製造業で「減少」超幅が縮小しており、非製造業では、「増加」超に転じている。

規模別では、今期は大企業、中堅企業、市外本社企業で「増加」超となっており、中小企業についても「減少」超幅を縮小した。来期についても、大企業、中堅企業では「増加」超での推移が見込まれている。

	雇用人員BSI = 過大% - 不足%				労働時間BSI = 増加% - 減少%			
	平成14年 7～9月期	平成14年 10～12月期	今期 - 前期	平成15年 1～3月期	平成14年 7～9月期	平成14年 10～12月期	今期 - 前期	平成15年 1～3月期
全産業	10.4	1.9	-8.5	5.0	-6.7	3.7	10.4	-1.0
大企業	18.4	9.6	-8.8	13.7	6.3	3.9	-2.4	5.9
中堅企業	1.6	-5.1	-6.7	-1.7	0.0	15.3	15.3	6.9
中小企業	8.6	2.2	-6.4	3.8	-15.7	-6.4	9.3	-7.6
市外本社企業	30.7	10.2	-20.5	16.3	0.0	14.2	14.2	-2.0
製造業	13.2	5.8	-7.4	7.8	-12.7	-2.4	10.3	-4.9
大企業	23.8	10.0	-13.8	15.0	-4.7	20.0	24.7	25.0
中堅企業	3.5	4.2	0.7	4.1	3.5	25.0	21.5	8.4
中小企業	9.6	2.9	-6.7	2.9	-17.1	-12.4	4.7	-8.7
市外本社企業	37.5	21.8	-15.7	34.8	-12.5	8.7	21.2	-21.7
非製造業	7.5	-2.0	-9.5	2.0	0.0	10.0	10.0	3.0
大企業	14.3	9.4	-4.9	12.9	14.8	-6.2	-21.0	-6.4
中堅企業	1.1	-7.4	-8.5	-3.1	-1.1	12.9	14.0	6.4
中小企業	5.8	0.0	-5.8	6.3	-11.5	10.2	21.7	-4.1
市外本社企業	25.0	0.0	-25.0	0.0	10.7	19.2	8.5	15.4

資金繰りをみると、今期は▲16.1で依然マイナスでの推移ながら4期連続で「悪化」超幅が縮小した。来期については▲18.5と「悪化」超幅が拡大する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業では「悪化」超幅が縮小している一方で、非製造業で「悪化」超幅が拡大した。来期については、製造業では「悪化」超幅が拡大し、非製造業では、僅かながら「悪化」超幅が縮小する見込みとなっている。

規模別では、今期は大企業が2期連続で「改善」超になっており、中堅企業、中小企業でも「悪化」超幅が縮小した。来期については、中堅企業、中小企業では「悪化」超幅がやや拡大する見通しとなっている。

	資金繰りBSI = 改善% - 悪化%			
	平成14年 7～9月期	平成14年 10～12月期	今期 - 前期	平成15年 1～3月期
全産業	-17.9	-16.1	1.8	-18.5
大企業	6.3	4.0	-2.3	0.0
中堅企業	-15.7	-14.7	1.0	-16.4
中小企業	-29.5	-26.2	3.3	-29.0
市外本社企業	-1.9	-2.1	-0.2	-2.1
製造業	-20.6	-15.7	4.9	-20.8
大企業	-9.5	0.0	9.5	-5.0
中堅企業	-13.8	-4.4	9.4	-13.0
中小企業	-27.1	-21.8	5.3	-27.0
市外本社企業	0.0	-4.6	-4.6	-4.6
非製造業	-15.0	-16.6	-1.6	-16.1
大企業	18.5	6.5	-12.0	3.4
中堅企業	-16.3	-17.2	-0.9	-17.2
中小企業	-35.8	-38.8	-3.0	-34.7
市外本社企業	-3.5	0.0	3.5	0.0

〔設備投資動向〕

今期（平成14年10～12月期）の生産・営業用設備のBSI値は1.6と6.0ポイント「過大」超幅が縮小した。来期（平成14年1～3月期）については「過大」超幅が再び拡大する見込みである。業種別にみると、製造業では今期「過大」超幅が大きく縮小したが、来期は再び「過大」超幅が拡大する見込みである。非製造業では前期から過不足なしの状況が続いており、来期も同様の推移が続く見通しである。

生産・営業用設備 BSI =過大% - 不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成14年 7～9月期	平成14年 10～12月期	今期-前期	平成15年 1～3月期	平成14年 7～9月期	平成14年 10～12月期	今期-前期	平成15年 1～3月期	平成14年 7～9月期	平成14年 10～12月期	今期-前期	平成15年 1～3月期
	7.6	1.6	-6.0	3.8	14.7	2.9	-11.8	7.9	0.0	0.0	0.0	-0.5
大企業	17.6	9.7	-7.9	11.8	28.6	10.0	-18.6	15.0	10.0	9.4	-0.6	9.7
中堅企業	2.5	0.9	-1.6	1.8	6.9	4.2	-2.7	8.4	1.1	0.0	-1.1	0.0
中小企業	9.2	-0.5	-9.7	0	15.3	2.2	-13.1	4.4	-7.7	-8.2	-0.5	-12.2
市外本社企業	3.8	2.1	-1.7	14.3	8.3	0.0	-8.3	21.8	0.0	3.8	3.8	7.7

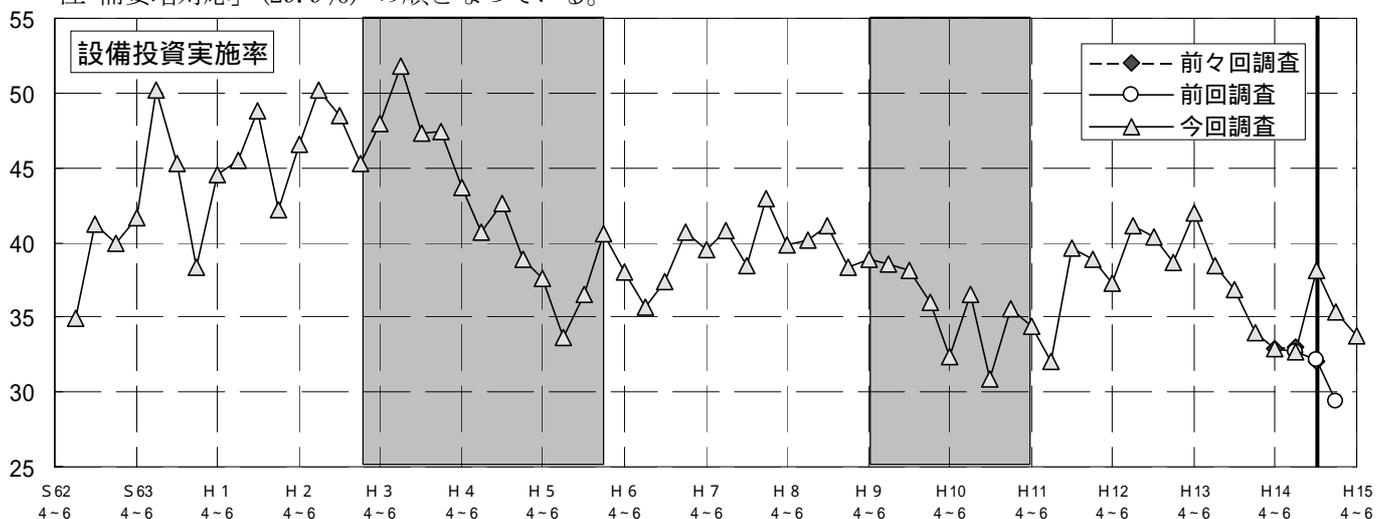
今期の設備投資実施率と設備投資額BSI値は、設備投資実施率が38.1%と前期に比べ5.4ポイントの上昇、設備投資額BSI値が2.6と「増加」超での推移となっており、設備投資は実施率、投資額ともに拡大した。しかし、来期以降の設備投資実施率、設備投資額BSI値はともに縮小傾向の推移が予想されており、設備投資額BSI値も来期以降は「減少」超に転じる見通しとなっている。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率は41.6%で前期から7.4ポイントの上昇、設備投資額BSI値は8.3と前期から「増加」超幅は縮小したものの増加傾向を維持した。先行きについては、設備投資実施率は、低下傾向での推移が予想されており、設備投資額BSI値は来期以降「減少」超へ転じる見通しとなっている。

非製造業では、今期の設備投資実施率は34.5%と、前期から3.4ポイント上昇したが、設備投資額BSI値は▲4.5と「減少」超に転じている。先行きについては、設備投資実施率はほぼ今期並みに推移する見通しであるが、設備投資額BSI値は、来期、来々期ともに「減少」超での推移が続く予想となっている。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は、大企業、中堅企業、中小企業で上昇しており、設備投資額BSI値も、中堅企業、中小企業で「増加」超で推移した他、大企業でもBSI値は大幅に上昇している。先行きについてみると、大企業では、実施率、設備投資額BSI値ともに今期並みで推移する見通しであるが、中堅企業、中小企業では実施率が低下する見込みであり、中堅企業については、設備投資額BSI値も来期以降「減少」超で推移することが予想されている。

設備投資の目的については、製造業では、「維持・補修」(59.5%)、「合理化・省力化」(40.4%)、「研究開発」(36.9%)の順となっており、非製造業では、「維持・補修」(68.7%)、「合理化・省力化」(29.9%)、「受注・需要増対応」(29.9%)の順となっている。



	実施(計画)率 (%)						設備投資額 B S I 値 = 増加 (%) - 減少 (%)					
	平成14年	平成14年	今期 - 前期	平成15年	平成15年	回答 企業数	平成14年	平成14年	今期 - 前期	平成15年	平成15年	回答 企業数
	7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期	
全産業	32.7	38.1	5.4	35.4	33.8	396	7.3	2.6	-4.7	-7.7	-7.9	151
製造業	34.2	41.6	7.4	35.2	33.2	202	9.4	8.3	-1.1	-6.9	-14.0	84
食料品等	50.0	70.0	20.0	66.7	66.7	10	-16.6	-28.6	-12.0	-16.7	-20.0	7
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5	-	-	-	-	-	0
出版・印刷	0.0	10.0	10.0	10.0	0.0	10	-	-100.0	-100.0	0.0	0.0	1
石油・化学等	52.9	58.8	5.9	41.2	35.3	17	-22.2	30.0	52.2	-33.3	-40.0	10
鉄鋼・金属等	31.0	33.3	2.3	28.2	28.2	39	15.4	30.8	15.4	-16.7	-14.3	13
一般機械	33.3	45.5	12.2	39.4	36.4	33	25.0	6.6	-18.4	-15.4	-27.3	15
電機・精密等	35.8	42.6	6.8	42.2	42.2	47	10.6	25.0	14.4	18.7	-5.8	20
輸送用機械	54.5	54.5	0.0	45.5	40.9	22	16.7	-25.0	-41.7	-22.2	0.0	12
その他製造業	18.2	31.6	13.4	15.8	15.8	19	25.0	0.0	-25.0	50.0	0.0	6
非製造業	31.1	34.5	3.4	35.6	34.4	194	4.8	-4.5	-9.3	-8.7	-1.8	67
建設業	27.6	26.7	-0.9	26.7	26.7	30	12.5	0.0	-12.5	-14.3	-12.5	8
運輸・倉庫業	42.9	59.3	16.4	63.0	70.4	27	0.0	37.5	37.5	25.0	-31.2	16
卸売業	18.2	18.2	0.0	18.2	12.1	33	16.7	-50.0	-66.7	-50.0	-33.3	6
小売業	34.1	28.2	-5.9	33.3	43.6	39	-7.1	-18.2	-11.1	0.0	61.5	11
飲食業	33.3	75.0	41.7	75.0	25.0	4	0.0	-33.4	-33.4	66.7	0.0	3
不動産業	40.0	66.7	26.7	66.7	33.3	3	50.0	-50.0	-100.0	0.0	-100.0	2
情報サービス業	28.0	32.1	4.1	32.1	20.7	28	0.0	11.1	11.1	-42.9	0.0	9
その他非製造業	33.3	40.0	6.7	36.7	36.7	30	7.7	-25.0	-32.7	-50.0	-11.1	12

	実施(計画)率 (%)						設備投資額 B S I 値 = 増加 (%) - 減少 (%)					
	平成14年	平成14年	今期 - 前期	平成15年	平成15年	回答 企業数	平成14年	平成14年	今期 - 前期	平成15年	平成15年	回答 企業数
	7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期	
全産業	32.7	38.1	5.4	35.4	33.8	396	7.3	2.6	-4.7	-7.7	-7.9	151
大企業	58.8	74.0	15.2	76.0	76.5	50	-13.4	0.0	13.4	2.9	0.0	37
中堅企業	33.3	35.7	2.4	33.9	28.7	115	12.1	4.9	-7.2	-27.3	-10.7	41
中小企業	18.1	25.3	7.2	20.1	18.4	182	28.6	15.2	-13.4	8.3	4.2	46
市外本社企業	61.5	55.1	-6.4	53.1	57.1	49	-3.1	-18.5	-15.4	-12.5	-28.0	27
製造業	34.2	41.6	7.4	35.2	33.2	202	9.4	8.3	-1.1	-6.9	-14.0	84
大企業	71.4	95.0	23.6	90.0	90.0	20	-13.3	-5.3	8.0	-11.1	-17.6	19
中堅企業	48.3	45.8	-2.5	41.7	37.5	24	7.2	18.2	11.0	-25.0	-25.0	11
中小企業	20.5	28.1	7.6	21.2	18.2	135	30.0	23.6	-6.4	11.1	11.1	38
市外本社企業	69.6	69.6	0.0	60.9	65.2	23	-6.2	-18.8	-12.6	-14.3	-35.7	16
非製造業	31.1	34.5	3.4	35.6	34.4	194	4.8	-4.5	-9.3	-8.7	-1.8	67
大企業	50.0	60.0	10.0	66.7	67.7	30	-13.3	5.5	18.8	17.7	15.8	18
中堅企業	28.7	33.0	4.3	31.9	26.4	91	14.8	0.0	-14.8	-28.0	-5.0	30
中小企業	11.3	17.0	5.7	17.0	19.1	47	20.0	-25.0	-45.0	0.0	-16.7	8
市外本社企業	55.2	42.3	-12.9	46.2	50.0	26	0.0	-18.2	-18.2	-10.0	-18.2	11

	投資目的 (%)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	27.2	40.4	25.8	63.6	11.3	13.2	3.3	151
製造業	25.0	48.8	36.9	59.5	14.3	20.2	4.8	84
非製造業	29.9	29.9	11.9	68.7	7.5	4.5	1.5	67

〔為替レート〕

回答企業 245 社の設定円/\$ レートの平均は前回調査（119.5 円/\$）から 3.4 円/\$ 円安の 122.9 円/\$ となっている。6 ヶ月先については、124.7 円/\$ とさらに円安に向かう予想となっている。

	円/ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	122.9	124.7
製造業	122.5	124.2
食料品等	122.9	124.0
繊維・衣服等	121.0	120.2
出版・印刷	120.3	123.3
石油・化学等	121.2	122.6
鉄鋼・金属等	122.9	124.7
一般機械	124.4	125.8
電機・精密等	121.5	123.7
輸送用機械	123.1	124.1
その他製造業	122.8	124.7
非製造業	123.4	125.5
建設業	120.5	121.9
運輸・倉庫業	122.0	123.6
卸売業	125.9	128.9
小売業	127.5	130.3
飲食業	118.5	115.5
金融・保険業	122.0	120.0
不動産業	—	—
情報サービス業	120.3	122.6
その他非製造業	120.8	121.9

	円/ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	122.9	124.7
大企業	121.7	122.9
中堅企業	121.4	123.1
中小企業	124.2	126.7
市外本社企業	121.7	121.3
製造業	122.5	124.2
大企業	121.5	122.4
中堅企業	122.4	123.6
中小企業	122.8	125.2
市外本社企業	122.4	120.5
非製造業	123.4	125.5
大企業	122.1	123.6
中堅企業	121.0	122.9
中小企業	128.5	130.9
市外本社企業	120.4	122.6